

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2016年7月)

発表日2016年8月10日(水)

～2ヶ月連続の前月比マイナスとなる～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 伊藤 佑隼  
TEL : 03-5221-4524

(単位:%)

		国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	最終消費財 (国内品)		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2015	1月	▲ 1.3	0.3	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 1.3	0.5	▲ 2.8	2.2	▲ 6.1	▲ 6.6
	2月	▲ 0.1	0.4	0.1	▲ 2.4	▲ 0.1	0.4	▲ 0.9	2.7	▲ 5.5	▲ 10.1
	3月	0.3	0.7	0.5	▲ 2.0	0.3	0.7	0.6	3.4	1.9	▲ 8.2
	4月	0.1	▲ 2.1	0.2	▲ 1.6	0.0	▲ 2.1	▲ 0.6	2.8	▲ 2.2	▲ 9.9
	5月	0.2	▲ 2.2	0.2	▲ 1.3	0.3	▲ 2.1	1.2	4.8	0.3	▲ 8.9
	6月	▲ 0.2	▲ 2.4	0.2	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 2.4	1.6	6.6	3.4	▲ 6.0
	7月	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 1.4	5.3	▲ 1.7	▲ 7.4
	8月	▲ 0.6	▲ 3.7	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 0.8	3.6	▲ 2.0	▲ 9.8
	9月	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 15.5
	10月	▲ 0.4	▲ 3.8	0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 3.6	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 15.8
	11月	▲ 0.1	▲ 3.7	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 3.5	0.7	▲ 5.3	0.6	▲ 17.6
	12月	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 3.4	▲ 1.0	▲ 6.9	▲ 2.7	▲ 18.5
2016	1月	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 18.2
	2月	▲ 0.3	▲ 3.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 7.9	▲ 5.2	▲ 17.9
	3月	▲ 0.1	▲ 3.8	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 0.7	▲ 9.1	▲ 1.2	▲ 20.4
	4月	▲ 0.4	▲ 4.2	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 4.3	▲ 1.2	▲ 9.6	▲ 1.4	▲ 19.8
	5月	0.1	▲ 4.3	0.0	▲ 1.7	0.1	▲ 4.4	▲ 0.5	▲ 11.1	▲ 0.2	▲ 20.1
	6月	▲ 0.1	▲ 4.2	0.3	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 4.4	▲ 2.2	▲ 14.4	▲ 0.7	▲ 23.3
	7月	▲ 0.3	▲ 3.9	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 0.9	▲ 14.0	0.3	▲ 21.7

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

## ○夏季電力料金調整後では2ヶ月連続の前月比マイナス

日本銀行より発表された2016年7月の国内企業物価指数は前年比▲3.9% (コンセンサス: 同▲4.0%、レンジ: 同▲4.3%～▲3.8%)、前月比では0.0% (コンセンサス: 同▲0.1%、レンジ: 同▲0.5%～+0.1%) という結果となった。もっともこれは夏季電力料金調整の適用により押し上げられている面があり、夏季電力料金調整後では前月比▲0.3%と6月に続き前月比マイナスとなった。

夏季電力料金調整後の前月比の内訳をみると、プラスに寄与したのは非鉄金属 (前月比: +0.8%、前月比寄与度: +0.02%ポイント)、食料品・飲料・たばこ・飼料 (同+0.1%、同寄与度+0.01%ポイント)。マイナスに寄与したのは電力・都市ガス・水道 (前月比: ▲1.4%、前月比寄与度: ▲0.09%)、石油石炭製品 (同▲1.5%、同寄与度▲0.08%ポイント)、農林水産物 (同▲1.8%、同寄与度▲0.07%ポイント)、電気機器 (同▲0.5%、同寄与度▲0.02%ポイント) などであった。

ドル安を背景に金、銀や銅の価格が堅調に推移したことから、非鉄金属は上昇。一方で、需給の悪化を主因として原油価格が低下し、その影響を受けたガソリン価格が下落したことを背景に、石油・石炭製品は下落し、国内企業物価を下押しした。国際商品市況は落ち着きを取り戻しつつあるものの、供給過剰による需給悪化を要因に、持ち直しの動きは緩やかなものにとどまっている。加えて、円高の進展も重石となり、国内企業物価は下落基調が続いている。

## ○円ベースの輸入物価は円高が重石となる

7月の輸入物価をみると、契約通貨ベースでは、天然ガスが上昇に転じた石油・石炭・天然ガスや鉄鉱石が高い伸びとなった金属・同製品が上昇に寄与し、前月比+1.4%と上昇した。円ベースについても前月比+0.3%と6月の前月比▲0.7%から上昇となった。国際商品市況が落ち着きを取り戻し始めたことを背景に、契約通貨ベースは4ヶ月連続の前月比プラスとなり、円ベースも底を探り始めている。しかし、足元では円高基調が継続しており、これが先行きも円ベースの輸入価格上昇を抑制すると見られる。そのため、国内企業物価の持ち直しも緩やかなものになりそうだ。

## ○消費財の国内品は前月比▲0.3%、前年比▲1.8%

需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比+2.6%（前年比▲25.5%）、中間財は同+0.1%（同▲7.8%）、最終財は同▲0.4%（同▲3.7%）となった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品は、豚肉や鶏卵といった農林水産物の価格下落を受けて前月比▲0.3%（前年比▲1.8%）という結果になった。原油価格の持ち直しなどを背景に、素原材料は5ヶ月連続の前月比プラスとなり、その影響で7月は中間財も前月比プラスとなった。川上から川下への下落圧力は和らぎつつあるものの、最終財は依然として下落を続けており、国内消費財も当面低位での推移が続くことが予想される。

## ○持ち直しは緩やかなものに

このように夏季電力料金調整後の7月の国内企業物価は、6月から前月比マイナス幅を拡大させる結果となった。前年比では下落幅が縮小したものの、16ヶ月連続のマイナスとなり、国内企業物価は低位での推移を続けている。

先行きを展望すると、電力・都市ガス・水道の下押し圧力が和らぐことや原油価格の持ち直しを背景に、国内企業物価は前年比のマイナス幅を縮小させていくことが予想される。ただし、需給の緩みにより原油価格の持ち直しのペースが緩やかなものにとどまること、依然として足元では円高基調が続いていること、中国の過剰供給問題が鋼材や銅価格の上昇を抑制することなどを背景に、国内企業物価の持ち直しは緩やかなものにとどまるだろう。

